

平成21年8月期 第2四半期決算短信

平成21年4月13日

上場会社名 株式会社 サンヨーハウジング名古屋
 コード番号 8904 URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 宗市
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 佐久間 英二
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月13日

上場取引所 東 名
 TEL 052-859-0034
 配当支払開始予定日 平成21年5月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第2四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第2四半期	16,548	—	645	—	641	—	326	—
20年8月期第2四半期	17,410	13.5	945	△0.9	1,029	3.2	591	△6.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第2四半期	2,883.88	—
20年8月期第2四半期	5,106.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第2四半期	33,353	13,011	39.0	115,806.12
20年8月期	34,623	13,121	37.9	113,436.74

(参考) 自己資本 21年8月期第2四半期 13,011百万円 20年8月期 13,121百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	1,800.00	—	2,200.00	4,000.00
21年8月期	—	1,800.00	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	1,800.00	3,600.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,025	△7.5	2,271	△31.6	2,214	△34.6	1,212	△38.2	10,752.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第2四半期 116,372株 20年8月期 116,372株

② 期末自己株式数 21年8月期第2四半期 4,012株 20年8月期 698株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第2四半期 113,169株 20年8月期第2四半期 115,797株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当社が入手可能な情報及び当社が現状で判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、世界的な金融市場の混乱による景気の後退が深刻化し、当不動産業界におきましても、雇用環境の悪化、個人所得の伸び悩みを背景に、住宅購入意欲の減退が見られ、新設住宅着工件数は依然として低迷するなど、厳しい事業環境となっております。

このような中で、当社グループは、中核となっている住宅事業において「地域密着型営業」、「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」を基本として、「欲しい家より持てる家」をコンセプトに快適な住空間の提供に努めるとともに、「適正価格による販売」「適正な利益を確保する販売」に注力することにより、企業体力の確保と業績向上に邁進してまいりました。また在庫水準を意識した仕入活動を進めることにより、健全な財務状況の維持に努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は165億48百万円、営業利益は6億45百万円、経常利益は6億41百万円、四半期純利益は3億26百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①住宅事業

住宅事業は土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンションの施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った住宅を建設するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。当第2四半期連結累計期間の住宅事業の売上高は143億52百万円、営業利益は4億11百万円となりました。

②一般請負工事事業

一般請負工事事業は連結子会社において建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は20億79百万円、営業利益は59百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業はお客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介や測量などを行う事業であり、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億16百万円、営業利益は99百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億69百万円減少し333億53百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金預金26億6百万円の減少、たな卸資産10億79百万円の増加等によるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて11億60百万円減少し203億41百万円となりました。主な要因は、流動負債の支払手形・工事未払金等11億86百万円の減少、短期借入金6億7百万円の減少、未払法人税等4億27百万円の減少、未成工事受入金10億15百万円の増加等によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億9百万円減少し130億11百万円となりました。主な要因は、四半期純利益3億26百万円計上したこと、剰余金の配当2億54百万円、自己株式の取得1億76百万円等であります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて26億7百万円減少し、56億50百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は18億73百万円となりました。主な増加要因は未成工事受入金の増加額10億15百万円であり、主な減少要因はたな卸資産の増加額10億79百万円、仕入債務の減少額11億86百万円、法人税等の支払額8億9百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は58百万円となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得32百万円、無形固定資産の取得16百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6億75百万円となりました。主な増加要因は長期借入による収入が11億10百万円であり、主な減少要因は自己株式の取得による支出1億76百万円、配当金の支払額2億54百万円等であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月15日に公表いたしました連結および個別の業績予想について、平成21年3月19日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。詳細は同資料をご参照ください。

なお、上記の業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ81,360千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。これによる損益への影響はありません。

(4) 追加情報

平成21年3月1日より従来の適格退職年金制度から、その一部を確定給付年金制度に、残りを退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本制度変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、10,737千円減少する見込みであります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,854,151	9,460,762
受取手形・完成工事未収入金等	704,601	436,839
販売用不動産	4,211,845	5,316,729
開発事業等支出金	15,521,357	14,321,337
未成工事支出金	2,584,024	1,599,528
材料貯蔵品	8,351	8,691
その他	1,006,078	983,122
貸倒引当金	△9,000	△9,528
流動資産合計	30,881,411	32,117,483
固定資産		
有形固定資産	1,670,412	1,676,415
無形固定資産	88,965	86,150
投資その他の資産		
投資有価証券	158,344	197,662
その他	562,757	554,117
貸倒引当金	△7,940	△7,895
投資その他の資産計	713,162	743,884
固定資産合計	2,472,539	2,506,450
資産合計	33,353,951	34,623,933
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,095,429	3,281,733
短期借入金	9,141,000	9,748,800
1年内返済予定の長期借入金	1,220,200	820,900
1年内償還予定の社債	334,000	334,000
未払法人税等	380,444	807,705
未成工事受入金	3,268,153	2,252,282
引当金		
賞与引当金	91,227	110,824
完成工事補償引当金	25,163	25,754
引当金計	116,391	136,578
その他	1,103,255	1,396,640
流動負債合計	17,658,873	18,778,641
固定負債		
社債	499,000	666,000
長期借入金	1,645,000	1,514,100
引当金		
退職給付引当金	22,532	24,986

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
役員退職慰労引当金	160,534	155,027
引当金計	183,066	180,013
その他	356,036	363,497
固定負債合計	2,683,102	2,723,610
負債合計	20,341,975	21,502,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,481,942	2,481,942
資本剰余金	1,647,890	1,647,890
利益剰余金	9,176,658	9,104,775
自己株式	△283,071	△106,379
株主資本合計	13,023,420	13,128,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,444	△6,547
評価・換算差額等合計	△11,444	△6,547
純資産合計	13,011,975	13,121,681
負債純資産合計	33,353,951	34,623,933

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
売上高	16,548,838
売上原価	13,765,472
売上総利益	2,783,366
販売費及び一般管理費	2,138,173
営業利益	645,193
営業外収益	
受取利息	2,759
受取配当金	814
不動産取得税還付金	33,122
その他	86,276
営業外収益合計	122,973
営業外費用	
支払利息	125,198
その他	1,733
営業外費用合計	126,932
経常利益	641,234
特別利益	
固定資産売却益	315
貸倒引当金戻入額	737
退職給付引当金戻入額	2,556
役員退職慰労引当金戻入額	2,854
その他	74
特別利益合計	6,536
特別損失	
固定資産除売却損	2,669
投資有価証券評価損	32,757
特別損失合計	35,426
税金等調整前四半期純利益	612,344
法人税等	285,978
四半期純利益	326,365

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	612,344
減価償却費	50,294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△484
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,596
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△591
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,454
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,506
受取利息及び受取配当金	△3,573
支払利息	125,198
有形固定資産売却損益 (△は益)	△315
有形固定資産除却損	2,669
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74
投資有価証券評価損益 (△は益)	32,757
売上債権の増減額 (△は増加)	△267,761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,079,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,186,304
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,015,870
その他	△227,006
小計	△942,814
利息及び配当金の受取額	1,477
利息の支払額	△122,761
法人税等の支払額	△809,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,873,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△189,941
定期預金の払戻による収入	189,042
有形固定資産の取得による支出	△32,964
有形固定資産の売却による収入	351
無形固定資産の取得による支出	△16,847
投資有価証券の取得による支出	△1,200
投資有価証券の売却による収入	115
貸付金の回収による収入	312
その他	△7,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,342

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年9月1日
至 平成21年2月28日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	7,247,000
短期借入金の返済による支出	△7,854,800
長期借入れによる収入	1,110,000
長期借入金の返済による支出	△579,800
社債の償還による支出	△167,000
自己株式の取得による支出	△176,692
配当金の支払額	△254,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,607,510
現金及び現金同等物の期首残高	8,257,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,650,210

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

(単位:千円)

項目	住宅事業	一般請負 工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,352,481	2,079,506	116,849	16,548,838	—	16,548,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	986,107	—	32,912	1,019,020	(1,019,020)	—
計	15,338,589	2,079,506	149,762	17,567,858	(1,019,020)	16,548,838
営業利益	411,413	59,599	99,798	570,812	74,380	645,193

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 住宅事業 土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンションの施工・販売
(2) 一般請負工事業 建築工事、土木工事、管工事の請負
(3) その他の事業 不動産仲介、測量

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業利益が、住宅事業で81,360千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	17,410,155	100.0
II 売上原価	14,265,822	81.9
売上総利益	3,144,332	18.1
III 販売費及び一般管理費	2,198,344	12.7
営業利益	945,988	5.4
IV 営業外収益		
1 受取利息	2,427	
2 受取配当金	730	
3 受取代顧手数料	23,602	
4 契約解約金	44,709	
5 不動産取得税還付金	37,938	
6 安全協力費	21,249	
7 承継債権回収益	27,450	
8 雑収入	61,153	219,261
V 営業外費用		
1 支払利息	126,045	
2 雑損失	10,003	136,048
経常利益		1,029,201
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	27,590	0.2
VII 特別損失		
1 固定資産売却損	5,859	
2 固定資産除却損	7,504	13,364
税金等調整前中間純利益		1,043,426
法人税、住民税及び事業税	591,936	
法人税等調整額	△139,809	452,126
中間純利益		591,300

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	1,043,426
2 減価償却費	93,238
3 のれん償却額	30,363
4 貸倒引当金の増加・減少(△)額	△3,316
5 賞与引当金の増加・減少(△)額	2,508
6 完成工事補償引当金の増加・減少(△)額	141
7 退職給付引当金の増加・減少(△)額	3,232
8 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	4,630
9 受取利息及び受取配当金	△3,158
10 支払利息	126,045
11 有形固定資産売却損・益(△)	△21,731
12 有形固定資産除却損	7,504
13 売上債権の減少・増加(△)額	1,062,447
14 たな卸資産の減少・増加(△)額	△2,342,960
15 仕入債務の増加・減少(△)額	△671,720
16 その他の流動資産の減少・増加(△)額	152,103
17 未成工事受入金等の増加・減少(△)額	170,022
18 その他の流動負債の増加・減少(△)額	△38,151
19 その他固定負債の増加・減少(△)額	△2,546
小計	△387,923
20 利息及び配当金の受取額	1,601
21 利息の支払額	△131,031
22 法人税等の支払額	△754,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,271,454
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△168,834
2 定期預金の払戻による収入	168,000
3 有形固定資産の取得による支出	△48,624
4 有形固定資産の売却による収入	129,966
5 無形固定資産の取得による支出	△3,605
6 投資有価証券の取得による支出	△27,802
7 貸付金の回収による収入	324
8 その他投資活動による支出	△44,969
9 その他投資活動による収入	118,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,235
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入れによる収入	6,644,000
2 短期借入金の返済による支出	△6,357,650
3 長期借入れによる収入	270,000
4 長期借入金の返済による支出	△349,800
5 配当金の支払額	△197,424
6 自己株式の取得による支出	△63,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,293
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△1,202,512
V 現金及び現金同等物の期首残高	6,816,797
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,614,285

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

(単位: 千円)

項目	住宅事業	一般請負 工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,232,237	2,050,531	127,387	17,410,155	—	17,410,155
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	941,445	—	49,643	991,088	(991,088)	—
計	16,173,682	2,050,531	177,030	18,401,243	(991,088)	17,410,155
営業費用	15,394,383	1,975,116	85,756	17,455,255	(991,088)	16,464,167
営業利益	779,299	75,415	91,274	945,988	—	945,988

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 住宅事業 土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンションの施工・販売
(2) 一般請負工事業 公共工事、土木工事、管工事、事業用建物建設請負
(3) その他の事業 不動産仲介、測量

「参考」

(要約) 単体損益計算書

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)
	金額 (百万円)
I 売上高	13,202
II 売上原価	10,910
売上総利益	2,292
III 販売費及び一般管理費	1,598
営業利益	693
IV 営業外収益	133
V 営業外費用	101
経常利益	726
VI 特別利益	0
VII 特別損失	20
税引前四半期純利益	707
税金費用	307
四半期純利益	399

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を建設実績として、事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

建設実績

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	12,726,765	—
一般請負工事事業	2,118,339	—
合計	14,845,104	—

(注) 1 上記金額はすべて原価により表示しております。

2 その他の事業につきましては建設実績として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績及び受注残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注実績

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	15,297,911	—
一般請負工事事業	1,974,308	—
合計	17,272,220	—

(注) その他の事業につきましては受注実績として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

受注残高

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	15,225,135	—
一般請負工事事業	2,155,417	—
合計	17,380,552	—

(注) その他の事業につきましては受注残高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	14,352,481	—
一般請負工事業	2,079,506	—
その他の事業	116,849	—
合計	16,548,838	—

(注) 1 その他の事業は、主に不動産仲介及び測量であります。

2 相手先別の総売上実績に対する割合で、10%を超える相手はありません。

(4) 売上高の季節的変動について

当社グループの住宅事業は、顧客への引渡し第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向にあります。